

施策名：災害に強い県土づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
環境放射線緊急時モニタリング体制強化事業	環境保全課	2 / 18
広域防災拠点基本計画策定事業	防災危機管理課	3 / 18
地域防災計画推進強化事業	防災危機管理課	4 / 18
地震・津波対策推進事業	防災対策室	5 / 18
県庁防災体制強化事業	防災対策室	6 / 18
県民安全・安心メール配信事業	防災対策室	7 / 18
自主防災活動促進事業	消防保安室	8 / 18
消防力強化推進事業	消防保安室	9 / 18
農地小災害復旧支援事業	農村基盤整備課	10 / 18
暮らしを支える社会基盤保全事業	建設政策課	11 / 18
橋梁補修事業	道路保全課	12 / 18
河川事業	河川課	13 / 18
(公)海岸保全事業(河川)	河川課	14 / 18
(公)海岸保全事業(港湾)	港湾課	15 / 18
砂防事業	砂防課	16 / 18
住宅耐震化・リフォーム支援事業	建築住宅課	17 / 18
特定建築物耐震化促進事業	建築住宅課	18 / 18

事業名	環境放射線緊急時モニタリング体制強化事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	環境保全課		評価者	環境保全課長 江藤 英二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	伊方発電所が再稼働予定であり、稼働後の原発事故による放射性物質の放出が懸念される。原発事故発生時の放射性物質及び放射線の放出による県内の環境への影響を評価するために、放射線モニタリング体制を整備しなければならない。	事業の目的	原発事故時の防護措置を適切に行うため、平常時及び緊急時におけるモニタリング体制の整備及び適切な精度の測定能力の維持を行い、県民の安全・安心を確保する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況			
		コスト	25年度	26年度	27(予算)
平常時モニタリング	全市町村での空間放射線量率の測定や雨、農作物等の放射性物質濃度の測定を行い、事故が起きていないときの状況を把握（測定箇所数：18箇所） 技術職員向けの県主催の講習会の開催（11人）や外部分析専門機関等が開催する分析講習会への職員の派遣（9人） 原発の事後に備え、測定担当者の被ばく量を測定するための線量計及び防護服の整備	総コスト		2,988	2,971
環境放射能測定・分析技術者の育成		事業費		988	971
職員の防護用機器の整備		(うち一般財源)		988	971
		人件費		2,000	2,000
		職員数（人）		0.20	0.20

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題
	平常時モニタリング実施箇所数 (箇所)	目標値		18	18	18		
保健所等を対象とした環境放射線モニタリング研修への参加人数 (人)	実績値		18					
	達成率		100.0%					
	目標値		11	11	11			
	実績値		11					
	達成率		100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果
	分析技術者及び測定可能者等の育成 (人)	目標値		9	12	12		
	実績値		9					
	達成率		100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・放射性物質濃度の分析が可能な分析技術者の育成 ・原発事故時に防護措置の基準となる空間線量率の測定体制の整備				

事業名	広域防災拠点基本計画策定事業		事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度		政策区分	危機管理の強化
						施策区分	災害に強い県土づくりの推進
総合評価	A	終了	事業実施課 (室) 名	防災危機管理課		評価者	防災危機管理課長 池永 俊八

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県地域防災計画上、大分スポーツ公園を広域防災拠点として位置づけているが、これまで広域防災拠点に持たせる機能や自衛隊等応援機関との連絡要請手順等の、大規模災害を想定した受援体制を具体的に検討していない。	事業の目的	平成25年度に取りまとめた広域防災拠点基本構想を踏まえ、広域防災拠点として必要な機能・設備等の規模を具体的に検討し、設備等整備に向けた基本計画及び具体的な活動要領となる受援計画を策定する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県広域防災拠点基本計画及び広域受援計画策定	広域防災拠点の設備等整備に向けた基本計画や具体的な活動要領となる広域受援計画を策定 委託先：ランドブレイン(株)福岡事務所	・基本計画及び受援計画の策定業務を業者委託	総コスト	13,990	13,926	
			事業費	5,990	5,926	
大分県広域防災拠点基本計画策定委員会	県・市町村・国等の防災関係機関を構成員とした委員会の中で、上記基本計画及び広域受援計画に係る実務的な検討の実施(5回)		(うち一般財源)	5,990	5,926	
			人件費	8,000	8,000	
			職員数(人)	0.80	0.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	大分県広域防災拠点基本計画策定委員会(開催数)	目標値	5	5				
	実績値	5	5					
	達成率	100.0%	100.0%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	広域防災拠点基本計画策定(件)	目標値			1			
	実績値			1				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・基本計画に沿った計画的な設備及び防災資機材等の整備の実施				

事業名	地域防災計画推進強化事業		事業期間	平成 26 年度～平成 年度		政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災危機管理課		評価者	防災危機管理課長 池永 俊八

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東日本大震災の教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震に伴う地震津波や原子力災害への備えを強化するため、市町村等関係機関と課題を共有し、連携した防災・減災対策を進める必要がある。	事業の目的	県と市町村、関係機関が一体となって防災・減災への備えを強化する。
-------	---	-------	----------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県防災対策推進委員会(幹事会)の開催	振興局や市町村防災担当課で防災計画の見直しや防災・減災対策を協議(年3回)	・防災対策推進委員会に振興局を加えて、市町村との連携を強化(H24～)	総コスト		9,912	6,313
伊方発電所の事故を想定した情報伝達訓練等の実施	愛媛県原子力防災訓練と連携した情報伝達訓練の実施(10月)や原子力災害対策実施要領の見直し(3月)	・原子力防災訓練には、防災関係部局の他、環境の専門職員と一緒に参加し、情報収集・伝達を迅速化	事業費		1,912	1,313
原子力災害対策に係る研修会の実施	関係機関向けの原子力災害に関する情報リテラシーの向上を目的とする研修会を実施(3月)		(うち一般財源)		1,912	1,313
			人件費		8,000	5,000
			職員数(人)		0.80	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	大分県防災対策推進委員会の開催(回)	目標値			3	3		a
	実績値			3				
	達成率			100.0%				
原子力災害対策実施要領の見直し及び訓練実施に向けた原子力災害対策研究チーム会議開催(回)	目標値			6	6			
	実績値			6				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	原子力防災訓練参加機関数(機関)	目標値			71	71		a
	実績値			71				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・有事の際の情報伝達体制の防災対策の強化とともに、大規模災害時等の発災直後からの救助、救援体制の確立
- ・原子力災害対策については、「原子力防災対策推進事業」で実施

事業名	地震・津波対策推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課（局・室）名	防災対策室		評価者	防災対策室長 法華津 敏郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	津波等の対策は着実に進んでいるが、県地震津波被害想定調査の結果等を踏まえて見直した地震津波対策アクションプランを着実に進める必要がある。 津波による人的被害の軽減には早期避難が重要であり、直後避難(5分以内)70%、用事後避難(15分以内)30%を目指し着実に対策を講じる必要がある。	事業の目的	高い確率で発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備え、市町村が実施する避難地や避難路の整備などに対し助成し、大規模地震発生時の被害軽減に資するとともに、県民の安全・安心の確保を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
市町村が実施する地震・津波対策に対する助成	地震・津波の被害から速やかに避難するために必要な避難地・避難路等の整備（6市町村） 一人暮らし高齢者等の住居における家具等の転倒を防止する補助用具の設置（2市町村） 住民が避難生活を維持するために必要な資機材等の整備（12市町村） 要援護者を避難させるための避難補助用具の整備 等（4市町村）	・避難地・避難路の整備については、地域津波避難行動計画及び整備計画の作成を補助要件とした ・非常用資機材等についても、備蓄計画の作成を義務付けし、計画的な整備を促進	総コスト		111,575	205,000
			事業費		106,575	200,000
			(うち一般財源)		106,575	200,000
			人件費		5,000	5,000
			職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題	
								・地域津波避難行動計画に沿って実施した訓練の検証の結果、必要となった避難地や避難路の整備について、補助制度のある28年度までに実施を促進 ※各年度ごとに市町村の要望を確認して翌年度の目標を設定しているため、最終達成の目標値は設定できない。	
災害時非常用備蓄品整備市町村数	目標値			13	12		a		
	実績値			12					
	達成率			92.3%					
避難路整備数(箇所)	目標値			30	19		a		
	実績値			31					
	達成率			103.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果	
								東日本大震災を受け、避難路の整備や非常用資機材の備蓄等市町村における喫緊の防災・減災対策が促進された。 ※各年度ごとに市町村の要望を確認して翌年度の目標を設定しているため、最終達成の目標値は設定できない。	
事業実施市町村数	目標値			16	15		b		
	実績値			14					
	達成率			87.5%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3カ年の緊急事業であり、補助制度のある28年度までに市町村の地震・津波対策を促進 ・地震やそれに伴う津波による孤立を想定した集落等の支援について、市町村や自衛隊等関係機関と連携してその取組を推進 				

事業名	県庁防災体制強化事業		事業期間	平成 26 年度～平成 年度		政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	防災対策室		評価者	防災対策室長 法華津 敏郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	発生が予想される南海トラフ巨大地震に備え、オフィス用品の転倒防止や要員用飲食料及び資機材等災害対応に係る環境整備や防災対策と訓練の実施による要員の対応能力の向上等、防災体制の構築が急務となっている。	事業の目的	災害発生時災害対策本部等を迅速に立ち上げ、直ちに応急対策業務に着手できるよう、県庁防災体制の強化を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
県庁舎等オフィス家具転倒防止	地区災対本部班長以上の所属に対するキャビネット固定	・ツト対策との組み合わせによる対策実施箇所の絞込	総コスト	34,465	54,173	41,809
職員参集システムの更新	老朽化した現行システムの更新	・人事課の安否確認システム構築と合わせて発注	事業費	14,465	34,173	21,809
大分県防災GISの運用保守	県・市町村の被害情報等を共有するシステムの運用保守	・パッケージ製品の採用による開発費用の抑制	(うち一般財源)	14,465	34,154	21,809
災害対策本部対応への環境整備	災対本部立上げに必要な資機材及び職員用備蓄品の購入	・地方機関分を含め、本庁でまとめて発注	人件費	20,000	20,000	20,000
総合防災訓練	8月30日実働訓練訓練、10月9日図上訓練を実施	・県・市町村間の連携についても訓練(市町村参加)	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	転倒防止対策済所属数(所属)	達成度	65	94			a	・初動期から応急対策期まで間のそれぞれのステージごとの訓練の実施等、図上訓練の企画について更なる充実が必要	
		目標値	65	94					
		達成率	100.0%	100.0%					
活動指標	総合防災訓練実施回数(回)	達成度	2	2	2		a		
		目標値	2	2					
		達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	防災訓練参加市町村数(実働訓練+図上訓練)	達成度	21	20	21		a	本事業の実施により、災害対策本部等に対する活動環境の改善及び訓練による職員の資質向上がなされ、災害時に適切な対応ができる体制整備につながっている。	
		目標値	21	20					
		達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練は、職員の対応能力向上を図るため訓練内容の充実を図りながら継続して実施 ・災害対応を行うための環境整備については、訓練による検証を踏まえながら、不断の改善を実施 				

事業名	県民安全・安心メール配信事業		事業期間	平成 20 年度～平成 年度	政策区分	危機管理の強化
					施策区分	災害に強い県土づくりの推進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室	評価者	防災対策室長 法華津 敏郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	緊急を要する情報は、主に市町村や報道機関等を通じて県民へ伝達されているが、複数機関の経由伝達のため、必ずしも迅速に伝わらない可能性がある。また、防災行政無線などは屋外への伝達に難があると指摘されている。	事業の目的	一般県民や関係機関職員、県・市町村職員に対し、防災情報等を迅速・確実に伝達する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
県民安全・安心メールの配信	気象警報等の防災情報等のメール配信 配信情報：気象警報、地震情報、津波情報、火山情報、土砂災害警戒情報、避難情報、等 委託先：(一財)日本気象協会九州支社 配信回数：255回	・長期継続契約によりランニングコストを節減(H23～) ・システム更新により配信速度を向上(H23～)	総コスト	4,633	4,823	4,821
			事業費	2,133	2,323	2,321
登録促進活動	携帯電話会社やコンビニ等へのチラシの配備、広報誌や新聞等による周知、防災士研修を始め各種行事等での啓発等	・ホームページや広報誌、ラジオ放送枠、各種防災行事等を活用するとともに、市町村と連携して登録促進活動を実施	(うち一般財源)	2,133	2,323	2,321
			人件費	2,500	2,500	2,500
			職員数(人)	0.25	0.25	0.25

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
市町村広報誌掲載等の登録促進(回)		目標値	18	18	18		b	・これまでの登録促進活動を検証し、他県の事例等も参考にしながら、より効果的な登録促進方法を検討することが必要	
		実績値	8	15					
		達成率	44.4%	83.3%					
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
県民安全・安心メール登録者数(人)		目標値	24,000	27,000	30,000		b	気象警報や土砂災害警戒情報、津波警報・注意報、避難勧告・指示等の防災情報等をどこにいても迅速・確実に得ることが可能となり、県民の適切な避難行動及び防災に関する意識の向上、並びに関係機関の防災体制の早期確立を図ることができた。※大分市、日田市、佐伯市が提供している県民安全・安心メールと類似の独自サービスの登録者数を加えると、26年度実績値は57,274人となる。	
		実績値	20,180	22,214					
		達成率	84.1%	82.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・これまでの登録促進活動の検証を行い、登録促進活動計画を作成し、計画的かつ効果的な登録促進活動を展開
- ・早期避難対策の一環(住民への情報伝達)として、市町村に対し登録促進活動の一層の強化及び市町村職員の登録を要請
- ・地震体験車の貸与を通じて、学校関係者や地域住民の登録を促進(地震体験車に車体広告を掲載しチラシを配備)
- ・商工会議所を通じたチラシの配布や企業訪問等を通じて、企業・事業所の登録を促進

事業名	自主防災活動促進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度		政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進		
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策室長 法華津 敏郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	自主防災組織率は高いものの、日頃の防災活動は低調である。	事業の目的	防災士のフォローアップや、自主防災組織の取組を市町村と連携して支援することにより、自主防災活動の推進を図る。
-------	------------------------------	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
防災士養成研修 防災士スキルアップ研修 防災士への情報提供等 防災士活動推進大会 防災アドバイザー派遣	防災士の養成(8回) 防災士の知識・技能向上を図る研修(37回) メーリングリスト等による他の自主防災組織の活動事例等の提供や相談・指導 参加者：防災士(約600名)、内容：事例発表、講演 地域防災活動の助言・指導にアドバイザー派遣(149回) 委託先：(特非)大分県防災活動支援センター	・防災士養成等の研修業務をNPOに一部委託	総コスト	25,432	30,302	32,482
			事業費	15,432	20,302	22,482
			(うち一般財源)	5,560	12,165	13,611
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(30年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
養成防災士(人)		目標値	700	700	700	700	a	・自主防災組織への防災士配置を進める ・防災士が地域活動に取り組みやすいきっかけ、環境づくり ・防災アドバイザー派遣を通じて、住民の防災意識向上を図る	
		実績値	786	743					
		達成率	112.3%	106.1%					
防災アドバイザー派遣(回)		目標値	150	150	150	150			
		実績値	144	149					
		達成率	96.0%	99.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域内)(%)		目標値	50	60	70	90	c	市や町主催の一斉訓練をきっかけに、地域の防災士が中心となって避難訓練に積極参加できた	
		実績値	42	44					
		達成率	84.2%	73.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・引き続き、市町村と連携して防災士の養成・育成に取り組み、自主防災組織の活性化を推進
- ・防災士の地域における活動の場づくり対策を検討するとともに、避難訓練実施率向上対策を検討

事業名	消防力強化推進事業		事業期間	平成 18 年度～平成 年度		政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	消防保安室		評価者	消防保安室長 橋本 智徳

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	過疎化、高齢化による消防団員の減少及びサラリーマン消防団員の増加に伴い、昼間の消防力確保が危惧されている。 また、大規模災害時等に女性目線に立った後方支援活動等の必要性が叫ばれているものの、女性消防団員が少ない。	事業の目的	機能別消防団員の採用、女性消防団員の確保や女性防災士等とのネットワークの構築により、昼間の消防力確保を図るとともに、消防防災分野に女性の視点を反映させる。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
昼間の消防力確保対策事業	機能別消防団員採用事業 (安全装備品購入経費補助)	・大分県消防団員確保緊急対策事業費補助金に女性消防団員を追加	総コスト	13,942	17,855	16,774
消防思想の普及・宣伝事業	消防団応援隊設置促進事業 (初期消火用資機材等購入経費補助)		事業費	3,942	4,849	6,774
女性の力結集事業	ハイスクール、大学生消防応援隊の結成等 (結成・活動支援)		(うち一般財源)	3,942	4,849	6,774
消防機能高度化事業	消防団・防災士連携強化セミナー (1回)		人件費	10,000	10,000	10,000
各種表彰及び大会事業	女性消防防災力確保対策事業 (装備品購入経費補助)		職員数 (人)	1.00	1.00	1.00
	女性消防防災ネットワーク構築事業 (1回)					
	大分県常備消防相互応援体制の強化 (集結・実動訓練実施)					
	消防救急無線のデジタル化の整備促進					
	知事表彰等の各種表彰事業 ・大分県消防大会					
	消防操法大会					

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題
	機能別消防団員導入協議回数 (回)	目標値	11	11	10			
	実績値	14	10					
	達成率	127.3%	90.9%					
女性消防団員採用等協議回数 (回)	目標値	5	5	3				
	実績値	5	5					
	達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	機能別消防団員採用数 (人)	目標値	20	20	20			
	実績値	0	128					
	達成率	0	640.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村に機能別消防団員の有効性、実用性を説明することで採用及び充実を促進 女性消防団員や女性防災士等との意見交換の場を設定 				

事業名	農地小災害復旧支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 年度		政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進		
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課 (室) 名	農村基盤整備課		評価者	農村基盤整備課長 山本 一典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	一般災害時における農地の小災害復旧事業に対して起債制度等、国の支援制度が無く、また、起債による国の支援があるにもかかわらず、激甚災害や農業用施設の小災害復旧制度を設けていない市町村がある。	事業の目的	一般災害時における農地小災害復旧事業に取り組む市町村を支援し、小災害を起因とした耕作放棄地の拡大を防ぐとともに、農業経営の安定を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況				コスト	25年度	26年度	27(予算)
農地小災害復旧支援事業補助金	県補助金を含めた市町村負担率が80%以上となる市町村に対して事業費の25%を上限として補助。					総コスト		1,380	10,800
						事業費		380	10,000
						(うち一般財源)		380	10,000
						人件費		1,000	800
						職員数(人)		0.10	0.08

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								農地小災害復旧事業導入市町村数	目標値
実績値			3						
達成率			16.7%						
目標値									
実績値									
		達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								農地小災害復旧事業導入市町村数	目標値
実績値			3						
達成率			16.7%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	---------------	----

今後の事業方針

- ・一般災害時における農地小災害復旧事業の市町村負担を増加させることにより農家負担を軽減し、併せて農業施設を含む小災害復旧事業全体の農家負担軽減
- ・災害の発生は気象状況に依るところが大きく、当初から定量的な計画に対して事業実施するものではないが、異常気象時に備え県としてこの支援制度を持ち、事態に備えることは重要（「事業の成果」記載内容参照。）

事業名	暮らしを支える社会基盤保全事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	危機管理の強化
						施策区分	災害に強い県土づくりの推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	建設政策課		評価者	建設政策課長 阿部 洋祐

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民の多様化する要請に対し、職員自らによる対応や効率的な業務発注を行い問題解決を図っているが、特に小規模な案件に対するきめ細やかな行政サービスが求められている。	事業の目的	自然災害等の未然防止や被害軽減を図るため、道路以外の県が管理する土木施設を対象に、県民の要請に応じた職員の機動的な修繕等、災害時等の応急対応やNPO・ボランティアの活動支援に必要な資機材の確保、県民の多様なニーズに対し迅速に対応するための業者委託を行うことにより、県民の安全・安心を図ることを目的とする。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
防災対策・緊急修繕委託	自然災害等に対する防災機能の強化を強化するため、県が管理する土木施設の修繕等を実施 委託先：建設業者 災害時等に必要となる防災用資機材を購入 修繕等を職員が直営で行う場合の資材等を購入	指示書による作業指示を行うことができる一括委託方式を採用し、事務作業を軽減	総コスト	122,000	122,000	122,000
防災資材の購入			事業費	62,000	62,000	62,000
補修資材の購入			(うち一般財源)	62,000	62,000	62,000
			人件費	60,000	60,000	60,000
			職員数(人)	6.00	6.00	6.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	実績値	767	791					
	達成率	96.4%	103.1%					
	目標値							
		実績値						
		達成率						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	実績値	68	67					
	達成率	85.0%	83.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民からの要請が依然多く寄せられていることから、引き続き本事業を実施することが必要 県民からの要請に対する対応率の向上を図るため、引き続き事務所間の対応内容の情報共有を行い、効率的な事業実施を促進 				

事業名	橋梁補修事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	危機管理の強化
						施策区分	災害に強い県土づくりの推進
		事業実施課(室)名	道路保全課			評価者	道路保全課長 菖蒲 明久

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東海地震、東南海・南海地震等の大規模地震のひっ迫性が指摘される中、被災時の円滑な救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において、重要な役割を果たす緊急輸送道路上の橋梁耐震補強整備率は84%（平成25年度末）となっており、早急な整備が課題となっている。	事業の目的	緊急輸送道路上において、耐震補強を必要とする橋梁（196橋）の落橋を防ぐ対策を実施する事で、災害に強いネットワークの形成を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
(単) 橋梁補修事業 (公) 地域活力基盤橋梁補修事業	既設橋梁の落橋防止装置設置、橋脚巻立等 (橋梁の一般補修等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> (H17～H19) 対象橋梁を限定し、対策を急ぐものについて効率的な対策を行うため「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」に基づく限定的な対策を実施 (H23～H25) 耐震化優先ルートを設定し、対策を急ぐ橋梁の耐震化を促進 	総コスト	3,877,022	4,942,272	6,635,575
			事業費	3,877,022	4,942,272	6,635,575
			(うち一般財源)	223,301	248,329	525,840
			(うち繰越額)	1,681,595	2,139,325	2,034,494
			人件費			
			職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (31年度)	評価	事業の成果		
		目標値	81%	86%	90%	100%			a	平成26年度の緊急輸送道路の見直しに伴い対象橋梁数に変更が生じた(10橋増、9橋減)ことから、成果指標としては、以前に設定した目標値に届かない結果となったが、橋梁の耐震補強について、計画的に実施した。
		実績値	84%	84%						
		達成率	103.7%	97.7%						

事業名	河川事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	危機管理の強化
						施策区分	災害に強い県土づくりの推進
		事業実施課(室)名	河川課			評価者	河川課長 平野 芳昭

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策の必要な地域がまだ残っている。また、近年は突発的な豪雨が多発していることから、これまでも増して対策が求められている。	事業の目的	県管理河川において正常な流水機能を維持する。
-------	--	-------	------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
(公) 広域河川改修事業	大野川ほか13河川 掘削・築堤・護岸・橋梁等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所の重点化と早期完成の促進 ・建設コスト縮減等による事業の効率性の向上 ・事業実施過程における透明性の向上を図るため、公共事業評価を実施 	総コスト	8,222,173	7,593,527	8,948,449
(公) 統合一級河川整備事業	花月川ほか 8河川 掘削・築堤・護岸等		事業費	8,222,173	7,593,527	8,948,449
(公) 統合二級河川整備事業	武蔵川ほか 6河川 掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等		(うち一般財源)	405,266	406,935	622,664
(公) 河川緊急情報基盤整備事業	県内一円		(うち繰越額)	4,472,794	3,098,945	2,129,204
(公) 治水ダム建設事業	玉来ダム 用地買収・転流工・工事用道路		人件費			
(公) ダム情報基盤総合整備事業	県内一円		職員数(人)			
(公) 障害防止対策事業	大分川ほか 1河川 築堤・護岸・橋梁・堰等					
(公) 河川災害関連事業	春田川ほか 2河川 築堤・護岸等					
(単) 河川海岸改良事業	桂川ほか 掘削・築堤・護岸・樋管等					
(単) 緊急河床掘削事業	井崎川ほか 河床掘削					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	河川整備率(%) (時間雨量50mmに対応できる河川)	目標値	41.0%	41.0%	41.0%			
	実績値	40.5%	40.8%					
	達成率	98.8%	99.5%					

事業名	(公) 海岸保全事業 (河川)	事業期間	昭和 31 年度～平成 年度	政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進
		事業実施課 (室) 名	河川課	評価者	河川課長 平野 芳昭

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年、強い台風の来襲により越波や飛沫が発生し、海岸保全施設の被害および海岸に隣接した重要幹線道路の通行止め等が発生している。また、台風や集中豪雨により発生したごみや流木が漂着し、快適な海岸利用の支障となっている。	事業の目的	高潮 (うねり) からの防護及び、海岸利用に配慮した海岸保全施設の整備
-------	--	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
(公) 海岸環境整備事業	安岐海岸ほか 人工リーフ、漂着流木等除去	・公共工事のコスト削減対策実施	総コスト	227,267	329,502	218,415
			事業費	227,267	329,502	218,415
			(うち一般財源)	10,808	21,593	13,338
			(うち繰越額)	55,018	40,578	37,002
			人件費			
			職員数 (人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
	計画施設延長 (m)	目標値		13,286	13,286	13,286	13,286		a
		実績値		12,837	13,033				
		達成率		96.6%	98.1%				

地域住民の生命・財産の保全と、海岸に隣接した重要幹線道路の通行の確保するため、台風・高潮・波浪による被害を防ぐ海岸保全施設の整備を進めた。また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和のとれた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなしている。

事業名	(公) 海岸保全事業 (港湾)	事業期間	平成 15 年度～平成 30 年度	政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進
		事業実施課 (室) 名	港湾課	評価者	港湾課長 山本 真哉

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は台風の常襲地域であり、これまでも高潮・波浪による被害を受けている。また、近い将来には東南海・南海地震の発生とこれにともなう津波被害も懸念されている。	事業の目的	地震、津波、高潮等の発生時に人命及び財産を守り被害を最小限に抑えるため、海岸線における防災機能を高める。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
(公) 海岸環境整備事業	別府港海岸ほか1海岸 護岸、突堤、緑地・広場	・認可や繰越等国への手続きに関する事務作業の簡素化	総コスト	242,620	181,469	215,500
(公) 津波危機管理対策緊急事業	中津港海岸ほか2海岸 護岸・防潮堤、陸閘		事業費	242,620	181,469	215,500
(公) 耐震対策緊急事業	大分港海岸 護岸		(うち一般財源)	7,540	9,095	16,810
(公) 侵食対策事業	国東港海岸 護岸・突堤		(うち繰越額)	117,986	60,169	37,996
			人件費			
		職員数 (人)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (30年度)	評価	事業の成果	
	海岸線における防災機能を高めるため、護岸・防潮堤等の新設・改良等が必要な延長 (m)	目標値		8,775m	8,979m	9,183m	9,795m		a
		実績値		8,979m	8,984m				
		達成率		102.3%	100.1%				

地域住民の生命・財産の保全のため、台風・高潮・波浪による被害を防ぐ海岸保全施設の整備を進めた。

事業名	砂防事業	事業期間	昭和 7 年度～平成 年度	政策区分	危機管理の強化
				施策区分	災害に強い県土づくりの推進
		事業実施課(室)名	砂防課	評価者	砂防課長 後藤 利彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害防止対策の推進が急務である。	事業の目的	土砂災害を防止し人命、財産の保護を図る。
-------	--	-------	----------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
(公) 通常砂防事業	一尺屋川 ほか16溪流(砂防えん堤工、溪流保全工)	・選択と集中による事業の重点化	総コスト	6,379,168	5,485,368	6,792,862
(公) 火山砂防事業	影平川 ほか23溪流(砂防えん堤工、溪流保全工)		事業費	6,379,168	5,485,368	6,792,862
(公) 地すべり対策事業	金地区 ほか8地区(杭工、ボーリング工)		(うち一般財源)	481,858	293,147	398,951
(公) 急傾斜地崩壊対策事業	下黒土地区 ほか58地区(擁壁工、法枠工)		(うち繰越額)	3,869,999	2,778,204	2,229,027
(公) 障害防止対策事業	嫁田川(砂防えん堤工)		人件費			
(公) 特定緊急砂防事業	岳本川 ほか1溪流(砂防えん堤工)		職員数(人)			
(公) 砂防災害関連事業	春田川(護岸工)					
(単) 砂防改修事業	境川 ほか23溪流(砂防えん堤工、除石工、護岸工)					
(単) 急傾斜地崩壊対策事業	小倉持地区 ほか34地区(擁壁工、法枠工)					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	土砂災害から守られる人家戸数(戸)	目標値		26,342	26,592	26,800			a
		実績値		26,387	26,719				
		達成率		100.2%	100.5%				
土砂災害防止対策工の実施により、人命、財産の保護が図られた。									

事業名	住宅耐震化・リフォーム支援事業 (※旧木造住宅耐震化促進事業)	事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	危機管理の強化	
			施策区分	災害に強い県土づくりの推進			
総合評価	D	例外的に継続		事業実施課(室)名	建築住宅課	評価者	建築住宅課長 永松 洋

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	耐震化が必要な木造戸建住宅の所有者が高齢化してきているため、年々、多額の改修費用を負担することが難しくなっており、利用者が伸び悩んでいる。	事業の目的	昭和56年以前に建てられた木造戸建住宅の耐震化率の向上を図る。
-------	---	-------	---------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
耐震診断・耐震改修への補助	補助金の交付(耐震診断53件、耐震改修44件)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し(補助率、補助限度額の拡充、補助対象経費の拡大)を実施 事業リーフレット作成配布による周知 おおいた住まい守り隊登録：大分県建築物総合防災推進協議会で実施 耐震・リフォームアドバイザー派遣：一般社団法人建築士事務所協会で実施 	総コスト	18,940	25,383	89,905
耐震診断者及び改修業者の登録	利用者が補助事業をスムーズに利用できるようにするために、適切な耐震診断者及び改修業者を「おおいた住まい守り隊」として登録		事業費	11,940	18,383	82,905
耐震・リフォームアドバイザー	耐震・リフォームを検討している住民からの要請を受け建築の専門家が必要な助言と補助事業の広報を実施 委託先：(一社)大分県建築士事務所協会		(うち一般財源)	6,110	9,426	42,328
			人件費	7,000	7,000	7,000
		職員数(人)	0.70	0.70	0.70	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	戸別訪問実施件数(件)	目標値		100	100	100	100	
実績値			88	85				
達成率			88.0%	85.0%				
アドバイザー派遣件数(件)	目標値		100	100	100	100		
	実績値		34	29				
	達成率		34.0%	29.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	耐震診断及び耐震改修補助実施件数(件)	目標値		300	400	400	400	C
実績値			76	97				
達成率			25.3%	24.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	---------------	----

今後の事業方針

- 耐震リフォームアドバイザーや木造住宅耐震診断強化週間による耐震改修事業とその減災効果の周知及びHPやラジオ等を利用した県民への事業周知
 - 市町村の自治会の会合に出向き、リフォーム事業と合わせた改修提案を行うなど直接事業のPRを一層実施
 - 建築士事務所協会及び建築士会等のリフォーム関連団体各種会合においても情報提供
- (継続の理由) 南海トラフ巨大地震への対策が急務の中、県民の生命と財産を守るためには木造住宅の耐震化率を向上させる必要があり、大分県においても耐震改修促進計画でH27までに住宅全体の耐震化率を90%とする目標を設定している。しかし、現状の住宅耐震化率は72%と目標に未達のため引き続き事業を継続し木造住宅の耐震化率を向上させる必要がある

事業名	特定建築物耐震化促進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	危機管理の強化
						施策区分	災害に強い県土づくりの推進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	建築住宅課		評価者	建築住宅課長 永松 洋

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、平成25年11月に耐震改修促進法が改正され、平成27年12月までにホテル・旅館・病院・店舗などの特定建築物の所有者は、耐震診断を行うことが義務づけられた。耐震診断・改修工事等に要する費用負担が大きくなることから、補助制度を設け官民一体となって建築物の耐震化を推進している。	事業の目的	耐震改修促進法改正により耐震診断が義務づけられた特定建築物について、施設を利用する県民の生命・財産を地震の脅威から守るために、地震に対する安全性の向上を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
特定建築物耐震診断・耐震補強設計補助金	補助金の交付(17件)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携した事業者向け事業概要の説明(18施設1回ずつ、他個別相談随時) ・耐震診断進捗確認の実施(毎週) ・商工労働部の融資制度担当との連携 	総コスト		40,891	546,810
			事業費		26,891	532,810
			(うち一般財源)		26,891	532,810
			人件費		14,000	14,000
			職員数(人)		1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	耐震診断・補強設計交付申請件数(件)	目標値		20	13	33	b	
	実績値		17					
	達成率		85.0%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	耐震診断・補強設計着手件数(件)	目標値		20	13	33	b	
	実績値		17					
	達成率		85.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・法定期限(平成27年12月)までの耐震診断の完全実施
- ・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・補強設計に加えて、平成27年度より耐震改修工事に要する費用について助成